



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日 東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,533	49.8	△100	—	△103	—	△209	—
28年1月期第3四半期	5,029	35.2	△82	—	△80	—	△88	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △243百万円(—%) 28年1月期第3四半期 △90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△41.42	—
28年1月期第3四半期	△17.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,165	2,792	53.0
28年1月期	4,441	2,460	53.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,738百万円 28年1月期 2,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,500	—	0	—	0	—	△164	△29.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成29年3月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社ブークス

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,522,600株	28年1月期	5,354,800株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	一株	28年1月期	400,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	5,067,578株	28年1月期3Q	5,115,807株

(注) 当社は、平成27年4月23日及び平成28年9月5日に第三者割当による新株発行を行っております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

2016年度上期(2016年4月～2016年9月)の国内携帯電話端末出荷台数は、去年同期(1,638万台)から10.9%減の1,518万台と減少したものの、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は80.1%(同2.2ポイント増)となっており、引き続き、フィーチャーフォンからの移行が進んでおります。(出典：2016年11月MM総研調べ)

このような事業環境のもと、事業基盤の整備のための開発投資、組織及び人への積極的な投資を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,533,542千円(前年同期比49.8%増)、営業損失100,310千円(前年同期は営業損失82,558千円)、経常損失103,638千円(前年同期は経常損失80,487千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は209,905千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失88,152千円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第3四半期連結累計期間は、特に若年層向け女性マンガの取扱冊数の増加が堅調に進捗し、平成28年10月末時点のラインナップは523,800冊(内訳：男性マンガ85,280冊、女性マンガ97,230冊、総合図書306,960冊、その他34,330冊)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、引き続きサービスの利便性向上に努め、2016年9月には、Android読書アプリ向けにストア機能とオートチャージ機能を追加し、購入から読書までをひとつのアプリ内で完結できるサービスを開始しました。また同8月には、対象作品9,500冊がほぼ半額で購入できるポイント増量キャンペーンを、出版社の協力の下で大規模に展開しました。そのほか、新規会員の獲得に向け、販売提携先や各種イベントを通じたebook図書券の頒布を継続して実施しました。以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,994,958千円(前年同期比8.2%増)となりました。

b. 電子書籍提供

当社からの提供冊数の増加、販路の拡大に加え、パートナー企業におけるサイト上でのキャンペーンにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、215,057千円(前年同期比2.2%減)となりました。

②クロスメディア事業

インターネット通販による書籍販売を中心に、スマートフォンアプリを中心とした知育コンテンツをモバイル端末向けに配信するコンテンツ売上、人気マンガコンテンツのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、中国向けのプロモーション事業等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,323,526千円(前年同期比197.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,165,847千円(前連結会計年度末比724,088千円増)となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,929,509千円(同763,684千円増)、固定資産が1,236,337千円(同39,596千円減)であります。流動資産増加の主たる要因は、子会社の取得などにより受取手形及び売掛金が26,732千円増加したことによるものです。固定資産減少の主たる要因は、子会社の超過収益力によるのれんが212,527千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2,372,869千円(同391,601千円増)となりました。主たる要因は、買掛金が256,222千円、固定負債その他が60,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,792,978千円(同332,487千円増)となりました。主たる要因は、第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分により資本金が54,315千円、資本剰余金が206,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(平成28年2月1日～平成29年3月31日)通期の業績予想につきましては、平成28年3月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細については、本日(平成28年12月9日)に公表しております「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、株式会社ブックスは当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,367	2,810,503
受取手形及び売掛金	886,822	913,554
商品	903	1,237
仕掛品	8,754	27,577
貯蔵品	13	82
繰延税金資産	32,913	34,354
その他	149,165	142,382
貸倒引当金	△1,114	△183
流動資産合計	3,165,825	3,929,509
固定資産		
有形固定資産	130,253	141,119
無形固定資産		
ソフトウェア	506,780	612,973
のれん	383,137	170,609
その他	70,425	1,795
無形固定資産合計	960,343	785,378
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,713	72,163
その他	147,622	237,675
投資その他の資産合計	185,336	309,839
固定資産合計	1,275,933	1,236,337
資産合計	4,441,759	5,165,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,145	1,367,368
短期借入金	—	51,920
1年内返済予定の長期借入金	91,344	83,494
未払法人税等	—	9,951
賞与引当金	9,662	36,325
ポイント引当金	79,617	68,099
その他	373,111	386,835
流動負債合計	1,664,881	2,003,994
固定負債		
長期借入金	297,772	287,580
資産除去債務	18,613	21,294
その他	—	60,000
固定負債合計	316,386	368,874
負債合計	1,981,268	2,372,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,589	845,904
資本剰余金	913,198	1,131,536
利益剰余金	975,171	765,265
自己株式	△308,207	—
株主資本合計	2,359,752	2,742,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	702
為替換算調整勘定	△1,354	△5,251
その他の包括利益累計額合計	△669	△4,549
新株予約権	27,409	33,554
非支配株主持分	73,998	21,266
純資産合計	2,460,490	2,792,978
負債純資産合計	4,441,759	5,165,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	5,029,361	7,533,542
売上原価	2,978,036	4,896,909
売上総利益	2,051,325	2,636,633
販売費及び一般管理費	2,133,883	2,736,943
営業損失(△)	△82,558	△100,310
営業外収益		
還付加算金	—	767
受取利息	226	744
為替差益	2,482	828
不要書籍売却益	205	171
その他	541	210
営業外収益合計	3,457	2,722
営業外費用		
支払利息	1,386	2,241
投資事業組合運用損	—	1,808
支払手数料	—	2,000
営業外費用合計	1,386	6,050
経常損失(△)	△80,487	△103,638
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,374
特別利益合計	—	2,374
特別損失		
減損損失	—	156,295
特別損失合計	—	156,295
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,487	△257,559
法人税、住民税及び事業税	3,142	15,287
法人税等調整額	4,577	△35,874
法人税等合計	7,719	△20,587
四半期純損失(△)	△88,207	△236,971
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△55	△27,065
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△88,152	△209,905

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失(△)	△88,207	△236,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	16
為替換算調整勘定	△1,838	△6,604
その他の包括利益合計	△1,803	△6,588
四半期包括利益	△90,011	△243,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,239	△213,786
非支配株主に係る四半期包括利益	△771	△29,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月5日付で、ヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資及び第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が54,315千円、資本剰余金が206,338千円増加し、自己株式が308,207千円減少しております。また、ストック・オプションの権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ12,000千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が845,904千円、資本剰余金が1,131,536千円となっております。